

第6回横浜会議・政策研究発表会  
2009年7月4日

## 都市型限界コミュニティ到来社会への 意識調査と対策への展望

地域防災研究所  
大間知 倫  
佐藤 貴洋

### 問題の背景①

#### 人口動態からみたわが国の現状と将来推計

##### ■ 全 国

- ・平成16年(2004)年  
人口増加率は戦後最低の0.05%  
90歳以上人口は101万6千人(9.1%増)
- ・平成17年(2005)年  
国勢調査ではじめて総人口が1万9千人の減少  
人口自然減の都道府県が半数を超える24道県に(総務省)

##### ■ 私たちが住むまち

- ・港南区日限山4丁目を例に  
352人減少(15歳～64歳は777人減、65歳以上は421人増)  
〈平成7年9月末～平成20年3月末〉

## 問題の背景②

### 人口動態からみたわが国の現状と将来推計

#### ◆ 高齢化率の推移

##### ■ 全 国

・平成47(2035)年の推計

65歳以上が40%を超える自治体は41.7%(2005年は2.8%)  
(国立社会保障・人口問題研究所 2008年)

##### ■ 横浜市

・平成42(2030)年の推計 28.7%(2005年は17%)

・65歳以上が40%を超える時期(区別比較)

2040年 港南・旭・泉・瀬谷区

(横浜市都市経営局「横浜市将来人口推計」)

※平成20年9月現在で市内の15町丁がすでに40%を超える。

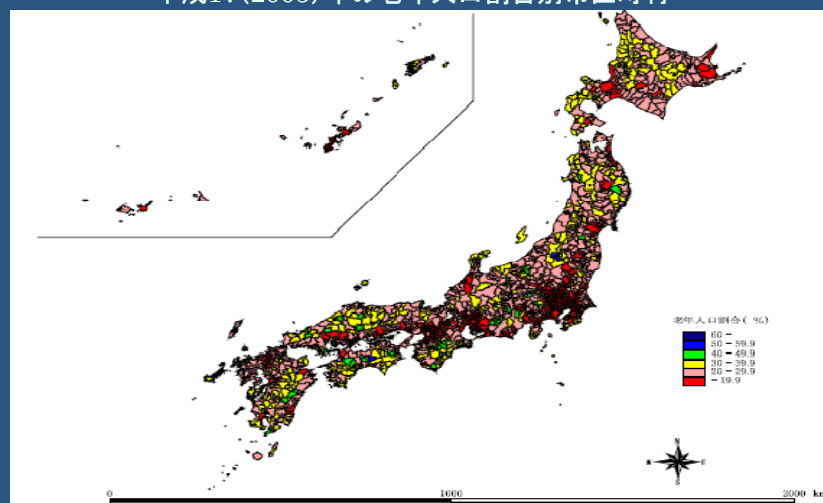
35%~40%未満のところも26町丁存在する

今後このようなコミュニティ、限界団地が続々と市内に出現

## 問題の背景③

### 人口動態からみたわが国の現状と将来推計

平成17(2005)年の老年人口割合別市区町村

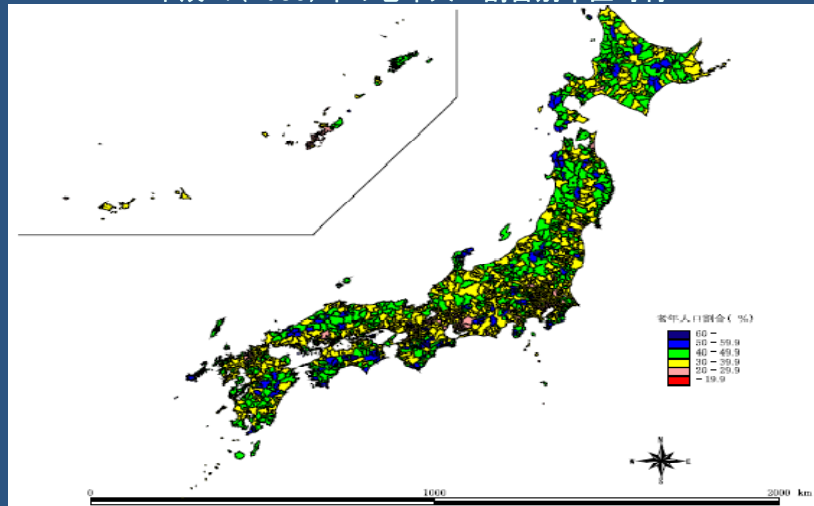


国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」

## 問題の背景④

### 人口動態から見たわが国の現状と将来推計

平成47(2035)年の老年人口割合別市区町村



国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」

## 問題の背景⑤

### 人口動態から見たわが国の現状と将来推計

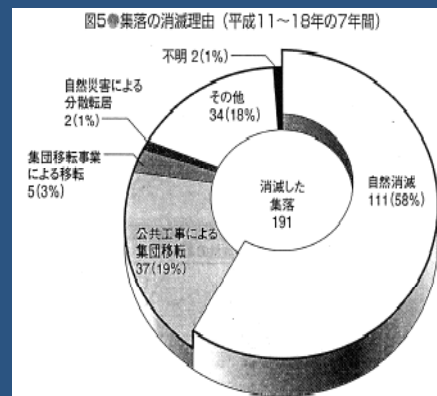
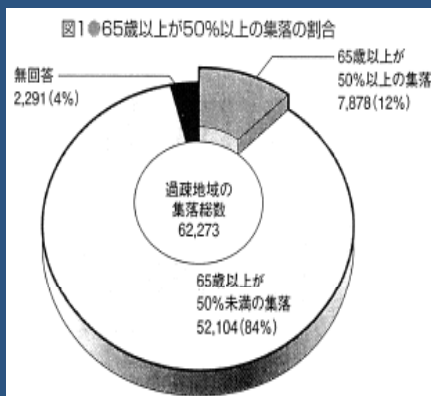
- ◆ まとめとして(今後の動向)
- 全 国
  - ・総人口の減少 ・少子高齢化の着実なる進展  
⇒高齢者中心の地域社会の構成
- 横浜市
  - ・他県と比較すると高齢化率は低いが、地域によっては全国の動向と同様に高くなる。  
⇒地域・丁町別の対応の必要性

都市型限界コミュニティ問題の出現

## 都市型限界コミュニティとは① 定義・関連用語

- 限界コミュニティ  
高齢化率が40%を超えた状態の地域(池田清:下関市立大学教授)
- 都市型限界コミュニティの定義  
本研究では、「都市部において地域の高齢化率が40%を超えて社会生活維持機能が失われつつあるコミュニティ」と規定。
- 限界集落  
高齢化率が50%以上の集落(大野晃:長野大学教授、91年提唱)
  - ・全国の50%以上の集落数(国土交通省2007) 7,878
  - ・機能維持困難な集落数 2,917,消滅可能性のある集落数2,220
  - ・10年以内に消滅可能性のある集落数 423
  - ・消滅した集落数(平成11~18年) 191
- 限界団地  
(事例)北九州市門司区市営後楽町団地 高齢化率87%

## 都市型限界コミュニティとは② 限界集落の動向



農山漁村文化協会「現代農業(2008年11月増刊号)」

## 都市型限界コミュニティとは③ 想定される問題

- 自治会・町内会の活力低下(役員の担い手の不足)
- 貧困層の滞留(失業倒産、高齢、障害、母子)
- 地方自治力の低下(自治活動の衰退)
- コミュニティ力の低下(住民同士のふれあいの希薄化)
- 福祉支援活動力の低下(高齢者同士のささえあい)
- 地域防災力の低下(災害、テロ等の際に自力避難困難)
- 地域伝統文化の維持・継承の困難

社会生活の維持困難

地域における福祉サポートシステム構築の必要性

## 都市型限界コミュニティとは④ 想定される問題



写真:阪神淡路大震災1か月後の地域住民の給水の様子

## 本研究の概要と展望①

### 目的と方法

#### ◆ 目的

- 地域住民及び関係者への都市型限界コミュニティ問題に対する意識啓発
- 都市型限界コミュニティで想定される具体的な問題把握
- 都市型限界コミュニティで想定される具体的な問題への解決策の模索
- 自治体や研究機関における5年後、10年後、20年後を見据えたプロジェクトの必要性への理解促進

※本研究では、防災や福祉活動に特に焦点を当てて、都市型限界コミュニティ問題への対応を考察する

#### ◆ 方法 (詳細は今後の展望を参照)

- 意識調査、事例調査の分析、サポートシステムのモデル作成

## 本研究の概要と展望②

### 現時点における本研究の進行状況

- 「このままでは町が消滅する」(2009年2月14日)  
港南区日限山4丁目(西洗自治会)住民参加シンポジウム  
〈港南区地域振興課職員出席〉
- 現代日本地域社会の課題「限界コミュニティ到来間近」  
会場: 関東学院メディアセンター(2009年3月7日)  
対象: 横浜市民及び地域防災研究所所員
- 横浜市栄区長への訪問(2009年5月1日)  
本研究の調査への協力依頼  
※ 65歳以上人口が35%~40%未満の市内26町丁のうち同区には7町丁が存在する。
- 西洗の将来を考える意見交換会(2009年6月27日)  
対象: 日限山4丁目在住の若手住民

## 本研究の概要と展望③

### 今後の展望

#### ① 意識調査(アンケート調査)

- 地域社会を支える住民・団体  
自治会・町内会、民生委員児童委員協議会(民児協)  
地域防災拠点、連合自治会、地区社協
- 地元の小・中・高校、大学・専門学校等との連携状況
- 地域住民の活動をサポートする機関・団体  
行政機関(地域振興課、福祉保健課、総務課庶務)  
社会福祉協議会、福祉ボランティア及びNPO団体

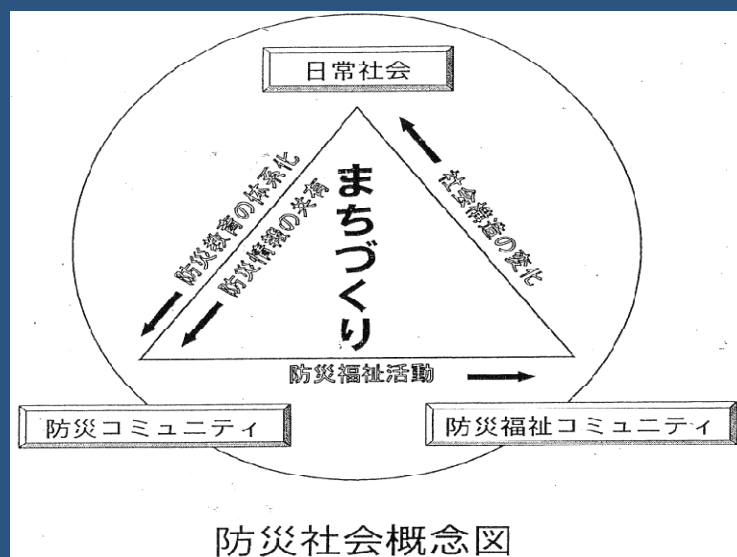
#### ② 事例調査(聞き取り調査)

福島県立双葉高等学校 要援護者安否確認システム活動  
＜2007年内閣府防災担当大臣防災功労者賞＞

#### ③ 都市型限界コミュニティ問題に対応したサポートシステムのモデルづくり

## 本研究の概要と展望④

### 地域における防災社会の概念図



## 本研究の概要と展望⑤

地域の学校との連携による防災を通したまちづくり

